

今期の日本語教育小委員会の審議の進め方について（案）

（１）当面の検討内容について

第１７期は、前期に続き「日本語教育の推進に向けた基本的考え方と論点の整理について（報告）」（平成２５年２月１８日、日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループ）で取りまとめた１１の論点のうち、「論点５．日本語教育の資格について」「論点６．日本語教員の養成・研修について」の検討を行う。

検討方法については、まず、ヒアリングや調査の分析結果に基づいた議論を行い、日本語教育人材に求められる資質・能力についてまとめるとともに、人材の養成・研修や資格の在り方について検討を行うこととしたい。

（２）第１７期の日本語教育小委員会等のスケジュールについて

日程	内容	ワーキンググループ	調査
４月			
５月１１日	国語分科会総会① 日本語教育小委員会(1) 主査・副主査選出、審議の進め方、WGの設置、 日本語教育人材養成研修実態調査結果報告	【WG(1) 外国人児童生徒を 対象とする日本語教 育人材の養成研修 に関するWG】	日本語教育 総合調査開始 (教育実習・現職 者研修) ※別紙参照
７月２８日	日本語教育小委員会(2) WG中間報告について		調査結果速報値
９月２５日	日本語教育小委員会(3) WG報告（案）について	【WG(2) 活動分野別の日本 語教育人材の養成 研修に関するWG】	ヒアリング実施
１０月	国語分科会総会②（小委員会からの報告）		
１１月	日本語教育小委員会(4) WG最終報告について 日本語教育総合調査結果について		
１２月	日本語教育小委員会(5) 報告（案）について	公開・意見募集	調査結果報告
１月			
２月	日本語教育小委員会(6) 報告について		
３月	国語分科会総会③（小委員会からの報告）		

※日程、内容はいずれも予定。

平成29年度「日本語教育総合調査」
日本語教員養成プログラム及び教育実習内容に関するアンケート調査

1. 目的

日本語教員の養成・研修実施機関で行われている教育実習及び現職者に対する研修の現状を把握するとともに、それらの課題を整理し、教育実習におけるモデルプログラム案を提示することを目的とする。

2. 調査の実施期間

平成29年4月10日から平成30年3月30日

3. 調査の対象

国内の日本語教員の養成・研修の実施機関及び団体（250～400を予定）

- ・日本語教育の専攻及び課程を有する大学・大学院や専門学校
- ・420単位時間以上の日本語教員養成・研修を実施する機関及び団体

4. 調査内容・事項

- (1)日本語教員養成・研修実施機関及び団体に関する基本事項
- (2)日本語教員養成プログラムの内容に関する事項
- (3)教育実習の内容及び実施方法等に関する事項
- (4)現職者研修の内容及び実施方法等に関する事項

5. 調査方法

- (1)調査票による調査
- (2)ヒアリング調査
- (3)上記(1)及び(2)の調査結果の分析等

6. スケジュール

- 4月 有識者会議にて調査票策定
- 5月 調査票による調査開始
- 6月 調査票の回収・集計
- 7月 調査結果の速報値を文化庁に報告
- 8月 調査結果の分析及びヒアリング調査開始
- 11月 ヒアリング調査結果を文化庁に報告
- 12月 教育実習におけるモデルプログラム（案）を文化庁に提出
- 3月 調査分析報告書を提出